

参考3 統計上の産業分類変更に伴う調整について

「労働力調査」「事業所・企業統計調査」は、それぞれ「日本標準産業分類」に従って産業ごとに分類されている。日本標準産業分類は、2003年に「第11回改定」が実施され、上記2調査もこれに従って産業分類が改定されている。この産業分類の改定にともなって、製造業、運輸・情報通信業、卸売・小売・飲食店、サービス業の3分野において、その内訳に変更があった。このため、産業分類別の入職者及び離職者については、2002年と2003年を境にデータの連続性を保てなくなった。したがって、補論（規制・制度改革が開廃業を通じて雇用にもたらす効果）においては、2003年以降の入職者と離職者について、産業分類改定にともなう以下の調整を行ってから分析している。

まず、産業分類改定後も連続性を保つことの出来る就業者のデータを利用し、2003年における新分類と旧分類の比率を求め、コンバータ（調整係数）とする。これをそれぞれの産業毎に作成する。2003年以降の産業別入職者・離職者をこのコンバータによって調整し、産業別に入職者・離職者の推計値を求める。この調整方法が不適切でないためには、就業者の産業シェアと入職者・離職者の産業シェアが、それほど大きくは異ならないということが条件となるとみられる。

各年における就業者の産業シェアと入職者・離職者の産業シェアをみると（表）、下表のような違いが見られ、推計結果についてはこの点にも留意し、幅を持つてみる必要がある。

全体の就業者、入職者、離職者に占める各分野の就業者、入職者、離職者の割合 (1996-2002年)

就業者

	製造業	運輸・情報通信業	卸売・小売業・ 飲食店、サービス業
1996年	22.28	6.34	47.19
1997年	21.99	6.28	47.63
1998年	21.22	6.22	48.63
1999年	20.81	6.28	49.04
2000年	20.49	6.42	49.52
2001年	20.02	6.35	50.55
2002年	19.30	6.33	51.22

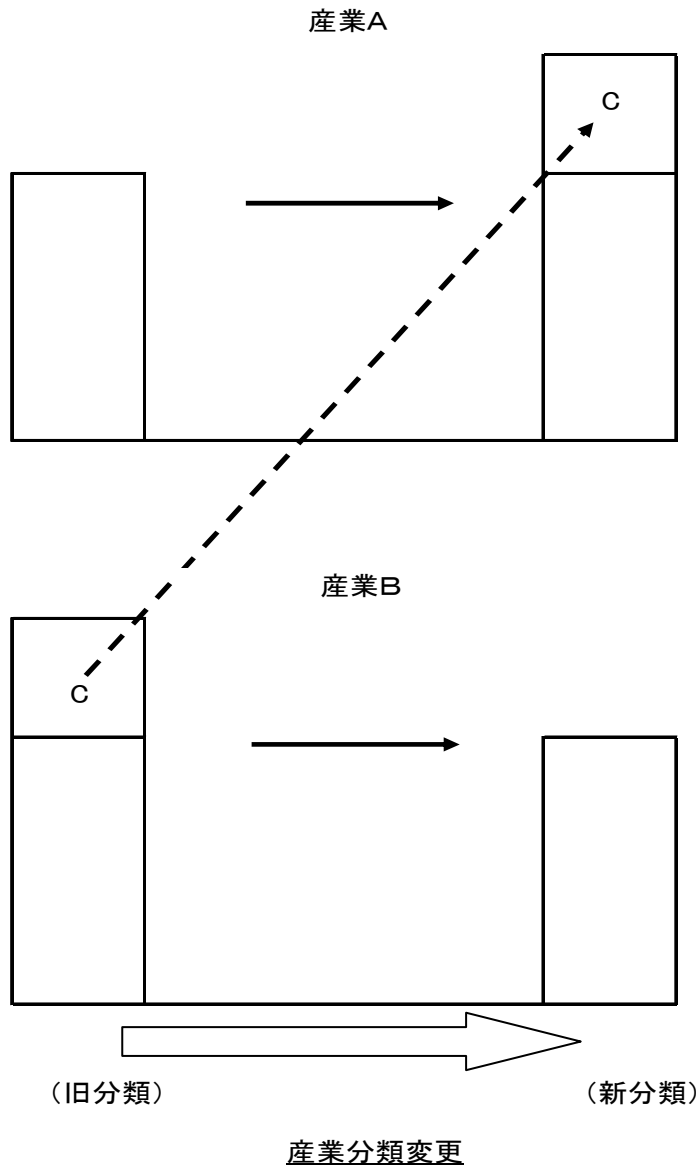
入職者

	製造業	運輸・情報通信業	卸売・小売業・ 飲食店、サービス業
1996年	17.46	5.56	65.08
1997年	18.58	5.34	64.89
1998年	17.77	5.33	65.48
1999年	17.49	5.22	65.54
2000年	15.76	4.65	68.22
2001年	16.00	5.75	67.25
2002年	12.94	5.66	69.81

離職者

	製造業	運輸・情報通信業	卸売・小売業・ 飲食店、サービス業
1996年	17.54	7.09	57.46
1997年	18.64	8.47	56.95
1998年	19.02	8.20	58.03
1999年	16.89	6.42	60.47
2000年	16.07	6.56	58.36
2001年	16.46	6.40	59.76
2002年	16.21	6.73	59.63

産業分類の変更に伴う調整方法



例えば、ある小分類Cについて産業分類Bから産業分類Aへの組み換えがあった場合、産業分類Aにおける「就業者数」の新分類と旧分類の比率（コンバータ）を計算し、それを用いて産業分類Aの新分類ベースの「入職者数」及び「離職者数」を除すことによって旧分類ベースの「入職者数」及び「離職者数」を推計した。また、産業分類Bにおける「就業者数」の新分類と旧分類の比率（コンバータ）を計算し、それを用いて産業分類Bの新分類ベースの「入職者数」及び「離職者数」を除すことによって旧分類ベースの「入職者数」及び「離職者数」を推計した。

参考4 雇用創出効果推計の詳細

(1) 規制・制度改革によって生じた開業率及び廃業率の推計

開業率と廃業率は、図表 補-1 と図表 補-2 から分かるように変動が激しく、原系列のまま推計を行うと、推計結果を歪める可能性があると考えられる。そのため、以下の手順により、開業率トレンド要因関数、廃業率トレンド要因関数を推計し、開業率データから、規制・制度改革以外による変動要因を除去する操作を行った。

- ① ホドリック＝プレスコット・フィルタ（HPフィルタ）により、開業率と廃業率の系列を平準化（景気変動による循環要因を除去）する。
- ② ①で作成された系列を、タイム・トレンド項に回帰する。
- ③ 開業率の構造的要因を抽出するため、②の推計式を用いてトレンドとして現れる構造的要因の推計値を作成し、①で作成された系列から差し引くことにより残差を計算する（構造的要因の除去）。
- ④ ③で計算された残差系列について、基準期間（1991-1994年）との差分を計算することにより、規制・制度改革によって生じた開業率および廃業率の増減分を求める。

【開業率トレンド要因関数の推定結果】

K T：開業率のトレンド要因（HPフィルタ後）

T：トレンド

サンプル数：28

$$K T = \alpha + \beta_1 * T$$

	C	T	Adj.R ²
係数 (t値)	0.022 (8.813)	0.003 (6.082)	0.939

- (備考) 1. 推定の際にはクロスセクション方向における固定効果モデルを用いた。
 2. 開業率のトレンド要因（HPフィルタ後）とは、下記の式で求めた開業率からHPフィルタによって循環要因を除去した後の開業率。

$$\text{開業率} = \frac{\text{前回調査から今回調査までの期間に開設した事業所数}}{\text{前回調査時点の事業所数} / \text{前回調査時点から今回調査時点までの年数}}$$

【廃業率トレンド要因関数の推定結果】

H T：廃業率のトレンド要因（HPフィルタ後）

T：トレンド

サンプル数：28

$$H T = \alpha + \beta_1 * T$$

	C	T	Adj.R ²
係数 (t値)	0.025 (12.043)	0.003 (8.721)	0.915

- (備考) 1. 推定の際にはクロスセクション方向における固定効果モデルを用いた。
 2. 廃業率のトレンド要因（HPフィルタ後）とは、下記の式で求めた廃業率からHPフィルタによって循環要因を除去した後の廃業率。

$$\text{廃業率} = \frac{\text{前回調査から今回調査までの期間に廃業した事業所数}}{\text{前回調査時点の事業所数} / \text{前回調査時点から今回調査時点までの年数}}$$

(2) 規制・制度改革によって生じた入職率及び離職率の推計

次に、上記(1)により作成された開業率・廃業率の系列を、補論の1で推計された入職率関数・離職率関数に代入することにより、規制・制度改革によって生じた入職率と離職率の推計を行った。

(3) 規制・制度改革によって生じた入職者数及び離職者数の推計

(2)で推計された入職率及び離職率を、それぞれ期首の就業者数に乗じることにより、規制・制度改革によって生じた入職者数と離職者数を推計した。

(4) 規制・制度改革によって生じた雇用創出効果の推計

(3)で推計された入職者数から、離職者数を差し引くことにより、規制・制度改革により生まれた雇用の純増加量が計算される。この純増加量のことを、本分析においては、雇用創出効果として捉えた。なお、基準期間である1991-1994年よりも値が低かった場合は、規制・制度改革による開業や廃業は発生しなかったとみなした。